

本稿は、2月4日時点で利用可能であった  
情報をもとに記述されている。

2011年2月7日  
日本銀行水戸事務所

## 茨城県金融経済概況(2011年1月)

### 1. 概況

県内景気は、改善の動きが一服している。当面、改善一服の動きが続いた後、米国や新興国・資源国向け輸出の増加などから、緩やかな回復経路に復していくものと考えられる。なお、こうした見通しには、大きな不確実性を伴っており、景気の下振れ要因の変化には、注意が必要である。

すなわち、輸出は増加が続いている。輸送用機械、一般機械、鉄鋼では、米欧や新興国・資源国向けで増加が続いている。特に、輸送用機械や一般機械では、このところ米国向けで動意が窺われている。

生産は、このところ持ち直しつつある。一般機械や鉄鋼では、引き続きフル生産もしくは、ほぼフル生産の状態にある。また、輸送用機械の一部でも、輸出の増加を眺めて減産幅を縮小する動きがみられる。

設備投資は、製造業を中心に持ち直しているほか、住宅投資も持ち直しつつある。雇用・所得環境は、厳しい状況が続く中で、横這い圏内で推移している。

公共投資は、減少傾向にある。個人消費は、耐久消費財の販売が駆け込み需要の反動から大きく落ち込んでおり、持ち直しの動きは一服している。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとで下落しているが、下落幅は縮小傾向にある。

金融面をみると、預金残高が堅調な伸びを示す一方、貸出残高は、企業の資金需要の低迷などを背景に、引き続き前年割れとなっている。この間、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心に厳しいとする先が多いうえ、このところ大口倒産も発生しているが、一部の先では、改善の動きが続いている。

## 2. 実体経済

### (1) 輸出 : 増加が続いている。

輸送用機械(自動車部品)では、欧州、アジア(中国、インドネシアなど)向けが増加しているうえ、このところ米国向けが上向いている。一般機械(建設機械)では、アジア(中国、インドネシア、マレーシアなど)や豪州向けが好調を持続しているほか、ロシア、中近東、アフリカ、南米向けでも増加している。また、これまで現地在庫が高止まっていた米国向けが持ち直している。鉄鋼(薄板)は、東南アジア(タイ、インドネシアなど)向けが好調であるが、中国向けは横這い圏内の動きが続いている。電子部品・デバイス(半導体関連)の一部では、アジア(中国、台湾など)向けなどで引き続き出荷調整を行っている。

### (2) 生産 : このところ持ち直しつつある。

一般機械(建設機械)や鉄鋼(薄板、厚板)では、フル生産もしくは、ほぼフル生産の状態にある。電気機械(家電製造)では、減産強化を図っている先がみられるものの、輸送用機械(自動車部品)の一部では、輸出の増加を眺めて減産幅を縮小する動きもみられている。

▽ 鉱工業生産指数 (季節調整済指数の前月<期>比、( )内は原指数の前年比、%)

	2010年 4~6月	7~9月	10~12月	2010年 9月	10月	11月	12月
茨城県	▲2.9 (16.9)	3.2 (15.5)	n.a. (n.a.)	0.0 (13.3)	0.2 (10.7)	0.8 (10.1)	n.a. (n.a.)
全 国	1.5 (21.0)	▲1.8 (13.5)	p▲1.7 (p 4.9)	▲1.6 (11.5)	▲2.0 ( 4.3)	1.0 ( 5.8)	p 3.1 (p 4.6)

(注)pは速報値。

### (3) 設備投資 : 製造業を中心に持ち直している。

2010年度の設備投資は、製造業が企業収益の回復もあって、鉄鋼、食料品、電気機械などで合理化・更新投資や能力増強投資を実施する動きがみられる。

また、一般機械で2011年度に、能力増強投資を検討する動きも窺われている。

(4)雇用・所得環境： 厳しい状況が続く中で、横這い圏内で推移している。

12月の有効求人倍率は、前月比横這いとなっている。11月の現金給与総額(5人以上)も、ほぼ前年並みとなった。

▽ 有効求人倍率 (季節調整済、倍)

	2010年 4～6月	7～9月	10～12月	2010年 9月	10月	11月	12月
茨城県	0.46	0.50	0.54	0.51	0.52	0.54	0.54
全国	0.50	0.54	0.56	0.55	0.56	0.57	0.57

(5)住宅投資： 持ち直しつつある。

12月の新設住宅着工戸数は、分譲住宅が減少したものの、持家、貸家の増加から、2か月連続で前年を大幅に上回った。

▽ 新設住宅着工戸数 (前年比、%)

	2010年 4～6月	7～9月	10～12月	2010年 9月	10月	11月	12月
茨城県	1.0	24.9	10.9	9.8	▲ 2.4	20.3	16.3
うち 分譲	45.2	2.1倍	▲ 4.0	35.9	▲ 9.7	22.0	▲ 16.9
全国	▲ 1.1	13.8	6.9	17.7	6.4	6.8	7.5
うち 分譲	17.8	40.8	40.2	58.9	37.1	46.3	37.6

(6)公共投資： 減少傾向にある。

12月の公共工事請負金額(工事場所ベース)は、県、市町村の発注が減少し、前年を下回った。

▽ 公共工事請負金額(工事場所ベース) (前年比、%)

	2010年 4～6月	7～9月	10～12月	2010年 9月	10月	11月	12月
茨城県	▲ 3.0	▲ 9.7	▲ 10.0	▲ 27.7	▲ 14.8	4.6	▲ 16.2
全国	▲ 3.5	▲ 12.6	▲ 14.8	▲ 18.8	▲ 18.1	▲ 6.3	▲ 18.1

(7)個人消費： 耐久消費財の販売が駆け込み需要の反動から大きく落ち込んでおり、持ち直しの動きは一服している。

12月の大型小売店売上高(日銀調べ、11か店ベース)は、歳末ギフト需要が盛り上がりを欠いたものの、冬物衣料品の販売が好調であったことから、5か月連続で前年を上回った。年明け以降も、冬物クリアランスセールなど、各社とも販売促進に取り組んでいる。

▽ 大型小売店売上高 (前年比、%)

		2010年 4～6月	7～9月	10～12月	2010年 9月	10月	11月	12月
茨城県	日銀調べ	▲ 1.8	4.1	3.9	3.5	8.5	3.4	0.9
	経済産業省調べ	▲ 4.6	▲0.8	n.a	▲0.6	1.6	0.4	p▲1.3
全国	経済産業省調べ	▲ 3.5	▲1.6	p▲0.5	▲1.7	0.4	0.1	p▲1.8

(注)日銀調べは2010年7月までは10か店ベース。2010年8月から、消費の実態をよりの確に反映した統計とするため、大型小売店1か店を加えたベース(11か店)に見直し。  
経済産業省調べは既存店ベース。pは速報値。

1月の乗用車新車登録・販売台数は、エコカー補助金の終了から、5か月連続で前年を大幅に下回った。

▽ 乗用車新車登録・販売台数 (前年比、%)

	2010年 4～6月	7～9月	10～12月	2010年 10月	11月	12月	2011年 1月
茨城県	23.7	12.2	▲29.2	▲28.1	▲30.6	▲28.7	▲21.3
うち普通・小型	33.1	15.9	▲34.8	▲33.2	▲35.2	▲36.0	▲25.9
全国	22.0	13.4	▲27.2	▲25.9	▲29.8	▲25.5	▲19.0
うち普通・小型	28.1	15.3	▲31.4	▲28.8	▲33.5	▲31.6	▲23.8

このところの家電販売状況を見ると、寒気到来やインフルエンザ対策から暖房器具や空気清浄機は好調であるが、エコポイントの付与数減少前の駆け込み需要の反動から、薄型テレビ、冷蔵庫、エアコンが大きく落ち込んでおり、全体では引き続き前年を下回っている。

### 3. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態にあるもとで下落しているが、下落幅は縮小傾向にある。

▽ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2010年 4～6月	7～9月	10～12月	2010年 9月	10月	11月	12月
茨城県	▲1.1	▲0.6	n.a	▲0.7	▲0.4	▲0.4	n.a
全国	▲1.2	▲1.0	▲0.5	▲1.1	▲0.6	▲0.5	▲0.4

### 4. 金融

#### (1) 預金・貸出

12月末の県内金融機関の預金残高は、14兆2,357億円、前年比+2.0%と堅調な伸びを示す一方、貸出残高は、7兆4,532億円、同▲1.1%と、企業の資金需要の低迷などを背景に、10か月連続で前年を下回った。

#### (2) 貸出約定平均金利

県内金融機関の12月末貸出約定平均金利(ストックベース)は、2.272%と、前月(2.288%)を若干下回った。

#### (3) 銀行券

1月中の銀行券の動きをみると、発行が315億円、還収が471億円で156億円の還収超となった(2010年1月は253億円の還収超)。

#### (4) 企業金融

企業の資金繰りは、中小企業を中心に厳しいとする先が多いが、一部の先では、改善の動きが続いている。

### 5. 企業倒産

1月の企業倒産(負債総額10百万円以上)をみると、大口倒産の発生などもあって、件数、負債金額ともに前年を大幅に上回った。

以上